

5 ジェトロの対日投資促進事業

1. 活動実績（誘致実績）

～年190件を超える誘致を達成！

図表 5-1 は、ジェトロが支援した対日投資のプロジェクト件数と、そのうち実際に日本で拠点設立・拡大を果たした成功件数である。2003年に「ジェトロ対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）」が設立されてから、これまでに約1,800件の誘致に成功してきた。

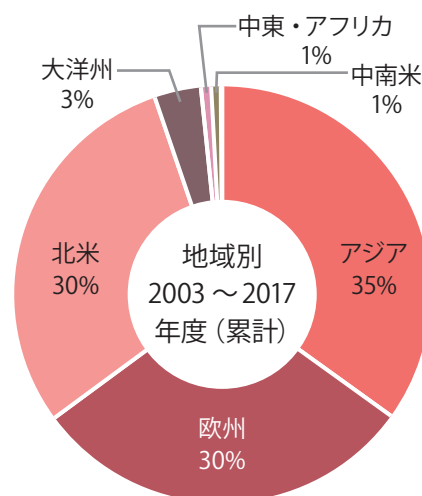
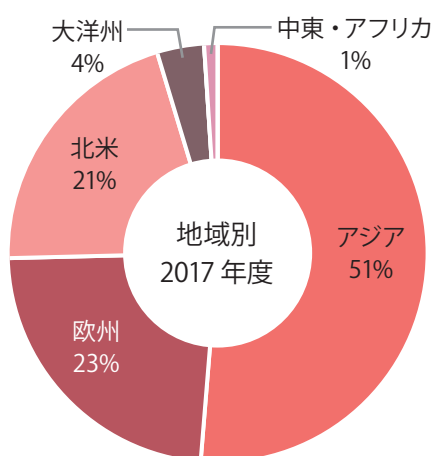
図表 5-2～図表 5-5 は、誘致成功件数の内訳（地域別、国・地域別、業種別、進出先別）を2017年度と過去15年間の累計とで比較したものである。最近の傾向として、地域別ではアジアの割合が高まり、国別では中国の存在感が増している。業種別ではICT・情報通信分野が存在感を示しており、医薬品・医療機器

分野と、観光分野の割合が増えている。進出先別では、東京一極集中が徐々に緩和され、東京以外の地域への投資が相対的に拡大している。

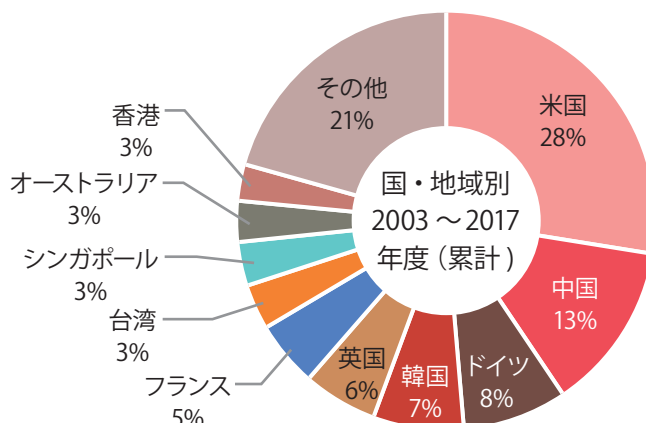
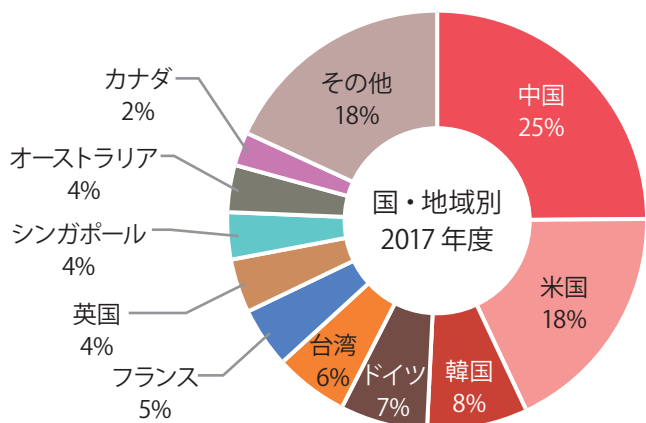
図表 5-1 ジェトロの対日投資プロジェクト支援・成功件数

	2017年度 (単年度)	2003～2017年度 (累計)
成功（拠点設立または ビジネス拡大）件数	193件	1,772件
プロジェクト支援件数	1,741件	17,713件

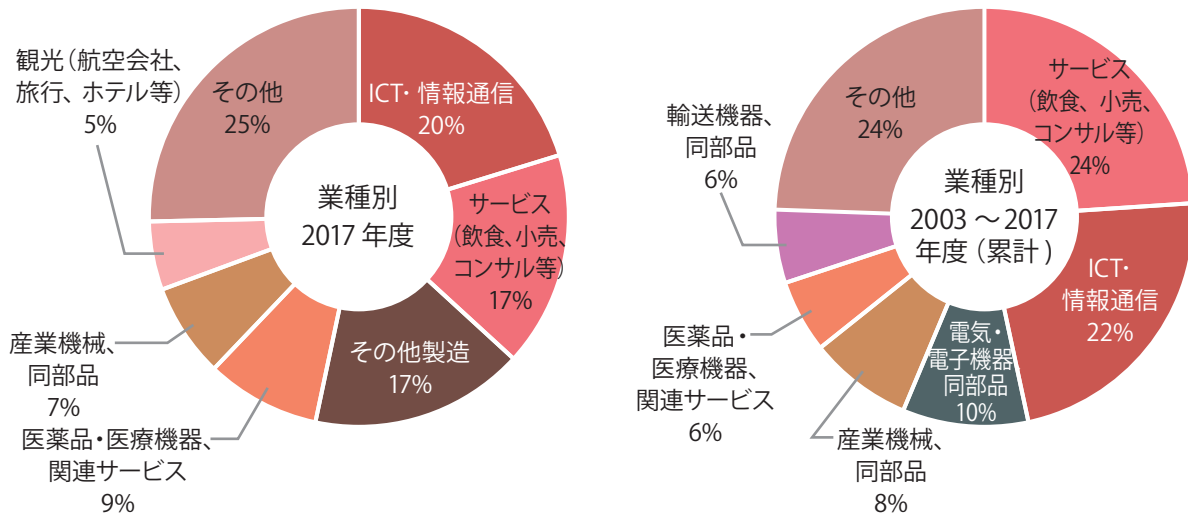
図表 5-2 誘致成功件数比較【地域別】



図表 5-3 誘致成功件数比較【国・地域別】

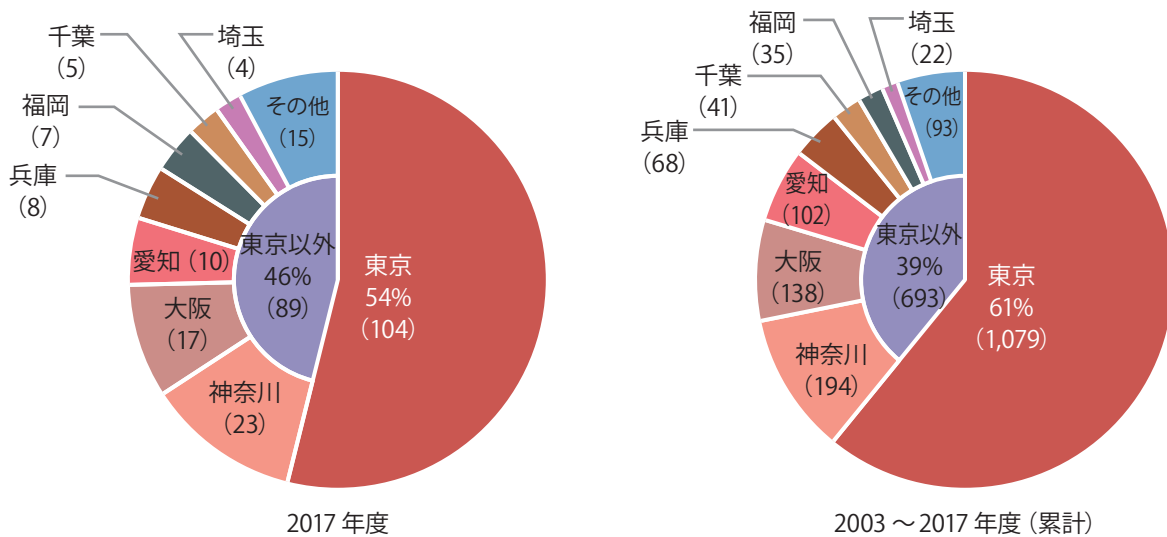


図表 5-4 誘致成功件数比較【業種別】



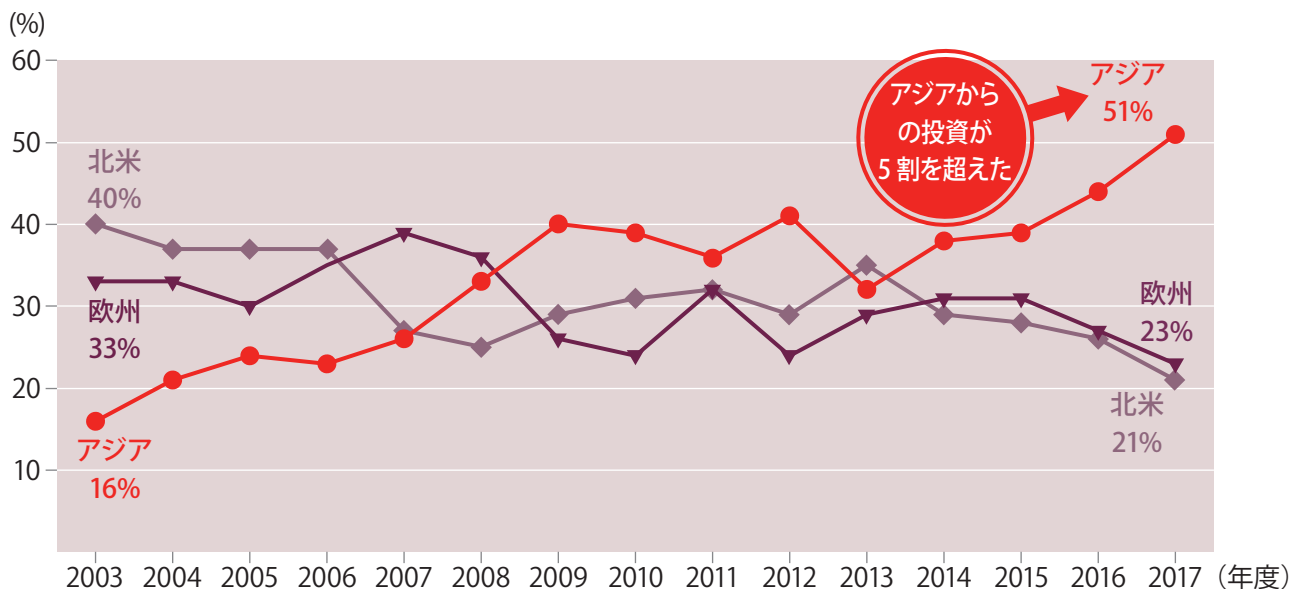
〔注〕業種の分類方法は、「対日投資報告 2017」から一部変更されている。「ICT・情報通信」にはソフトウェア・コンテンツを含む。

図表 5-5 誘致成功件数比較【進出先別】



〔注〕()内は件数。

図表 5-6 誘致成功件数の地域別比率の推移

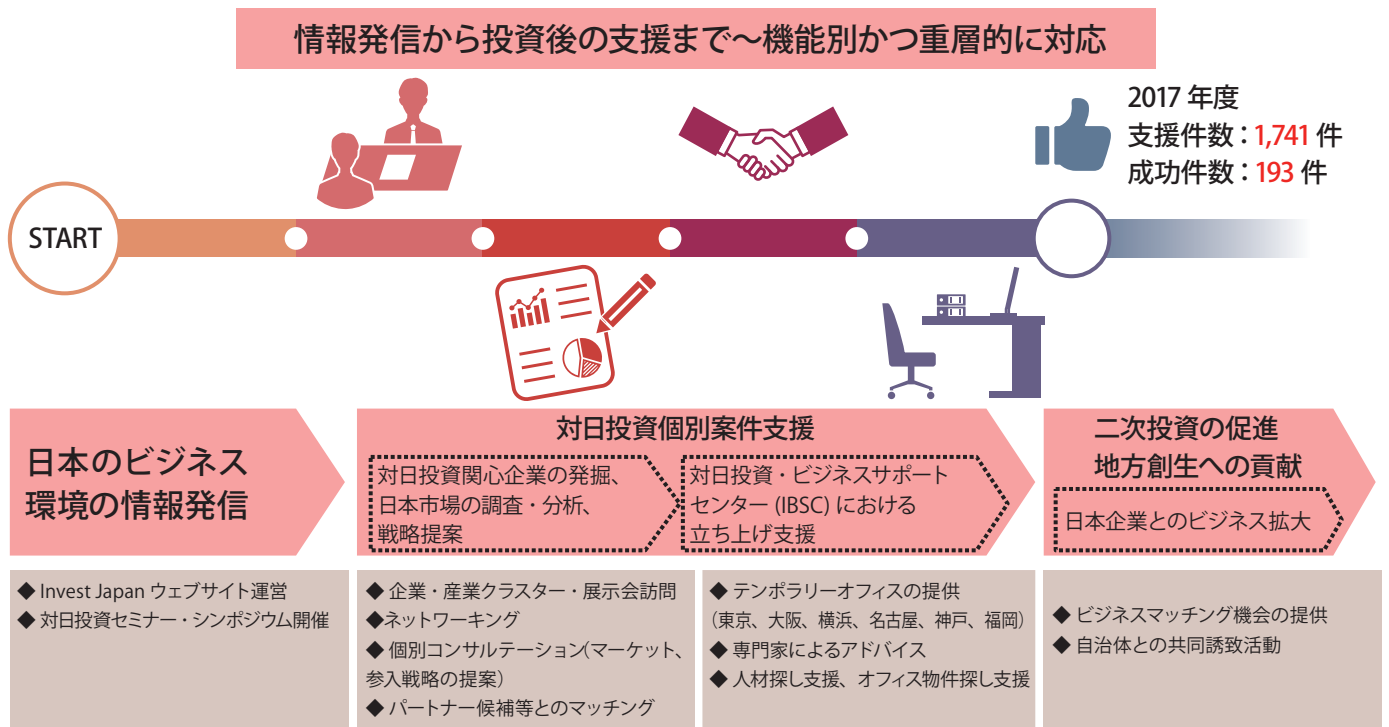


2. 進化する対日投資 ～アジア、高付加価値、イノベーション

ジェトロは、日本の魅力をアピールする情報発信・広報に始まり、対日投資関心企業の発掘・市場情報提供、日本拠点の立ち上げ支援などの個別案件支援、国内の外資系企業のビジネス拡大支援まで、ワンストップで一貫した支援を提供している。全国の地方自治体に対する各種支援も提供している(図表 5-7)。

実施する事業の内容や支援する分野は、時代の変化に応じて変遷を遂げてきている。近年は、イノベーションを促進する研究開発拠点などの誘致、地域への誘致、アジア・新興国などでの誘致活動の拡充、日本企業との協業マッチング支援などを進めている。

図表 5-7 ジェトロの対日投資促進活動



ビジネス環境改善への提言

- ◆ 対日投資関心企業や日本に進出した外資系企業から寄せられる日本のビジネス環境に対する改善要望等の取りまとめと政府関係者等への提言・情報提供
- ◆ 日本の投資環境の改善成果についての情報発信

(1) 日本のビジネス環境の情報発信

① 海外で年 69 件の対日投資セミナー・シンポジウムを開催

ジェトロは、日本市場の優位性、規制緩和などのイノベーション創出の環境、ジェトロの支援サービスなど「投資先としての日本の魅力」を包括的にアピールすべく、世界各地での情報発信に力を入れている。2017年度は合計 69 件のセミナー・シンポジウムを開催した(図表 5-8)。2017年9月には、国連総会出席のための安倍首相の訪米に合わせ、世界的に著名な投資家・事業家との懇談会をニューヨークで開催した。首相自ら、コーポレートガバナンス改革など、改善する日本の投資環境をアピールし、対日投資拡大のために日本政府が採るべき方策について率直な意見交換を行った。セミナーには自治体の首長が登壇して地元の魅力やインセンティブを紹介することもあり、こうした国や自治体の長が自ら投資を呼びかけるトップセールスは、日本政府の外国企業誘致に対する真摯な姿勢を示す上で重要な役割を果たしている。

2017年度は、開催国の産業集積に合わせて産業を絞り込み、対日投資関心度が高い企業に集中的にアプローチするセミナーを

行った。例えば、IoTやインダストリー 4.0 分野で台湾のスタートアップを対象とした「対日投資セミナー」、自動車分野での日独協業と日本へのビジネス展開を促したドイツでの「日本経済フォーラム」、インドの IoT 分野に焦点をあてた「日印ビジネスパートナーシップ・セミナー」などを実施した。これらのセミナーでは、各国企業と日本企業との連携による Win-Win 関係構築が互いのイノベーション創出につながることをメッセージとして発信した。今後対日投資の増加が期待されるベトナムでは政府や現地企業の要人に対し、日本進出によるビジネス拡大と日本での経験を基にしたグローバル展開の可能性を呼びかけた。

多くのセミナーにおいて、日本の自治体が PR ブースを設置し、各地域の投資先としての魅力やインセンティブなどの情報提供を行った。2018年度からは、日本でのイノベーション創出や社会課題の解決に資するため、革新的な技術やサービスを有する海外有カスタートアップの誘致セミナーを展開している。

▶ ハイライト P.42-43 1 2 3 4

図表 5-8 2017 年度 対日投資セミナー・シンポジウム開催実績



② 日本進出に必要な情報を網羅した Invest Japan ウェブサイト

ジェットロのウェブサイト(図表 5-9)は、対日投資のポータルサイトとなることを目指し、7言語で目的別に情報発信をしている。最もアクセス数が多いのは「日本での拠点設立方法」で、日本での会社設立に伴う登記、査証、税制、人事・労務・商標・意匠制度などの情報をまとめている。冊子でも提供しており、PDF版もダウンロードできる。「地域進出支援ナビ」は、全国の自治体のビジネス環境、インセンティブ情報などを紹介している。都道府県別や誘致重点産業別で検索できるほか、自治体ごとのデータ比較も可能である。

政府の対日直接投資推進会議の下に設置された「規制・行政手続見直しワーキング・グループ」のとりまとめ(2017年4月)や、「未来投資戦略 2017」の方針を受け、英語情報による「政府の対日投資支援策」や「マーケットレポート」の内容の充実を図っている。

図表 5-9 Invest Japan ウェブサイト
<https://www.jetro.go.jp/invest/>



ジェットロ 対日投資



(2) 対日投資個別案件支援

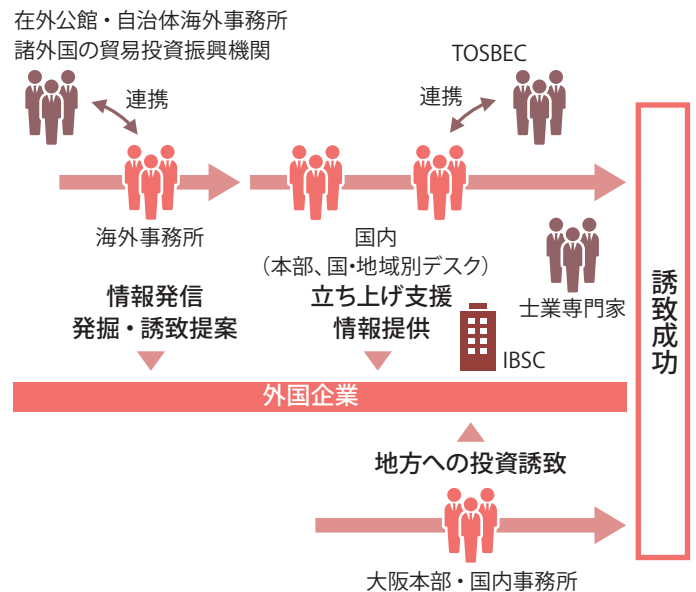
① 海外事務所、国内事務所、本部、大阪本部が連携し個別ニーズに沿ったサポートを提供

ジェットロは、海外事務所、国内事務所、本部、大阪本部が一丸となり、約 200 人の体制で相互に密に連携を取りながら、有望な外国企業の誘致と企業の個別ニーズに沿った支援を行っている(図表 5-10)。

海外事務所では、在外公館や自治体の海外事務所、諸外国の貿易投資振興機関と連携し、セミナーの開催や業界団体などへの共同訪問などを通じて、日本の投資環境に関する情報発信や有望企業の発掘を行っている。国内では、拠点設立手続の支援から産業別のマーケット情報や許認可などに関する情報、地域のインセンティブ情報の提供や地方自治体の紹介などを行う。本部には、外国人スタッフ 6 人(北米、中国、台湾、韓国、ASEAN、インド)が母国語で対応する「国・地域別デスク」も整備している。法人設立時に必要な手続の窓口が一元所に集約された「東京開業ワンストップセンター(TOSBEC)」（運営主体：国・東京都、2015年4月にジェットロ本部内に開設）とも連携をとっている。

東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡の 6 都市には「対日投資・ビジネスサポートセンター(IBC)」を設置し、会社設立準備のためのテンポラリーオフィス(50 営業日まで無料)の提供や、土業専門家による法務・労務・税務などの制度や手続についてのコンサルテーション(無料)、人材確保やオフィス物件探しの支援なども行っている。

図表 5-10 ジェットロの外国企業支援体制



② 誘致の重点分野

～ 研究開発拠点など高付加価値・日本経済に寄与するもの

外国企業の誘致にあたっては、環境・エネルギー、ライフサイエンス、観光、サービス、ICT、製造・インフラといった産業分野を中心に、日本におけるイノベーション創出や生産性の向上、研究ノウハウ蓄積など日本経済に寄与するプロジェクトに力を入れている。

最近の事例では、米**ボルグワーナー**（自動車用高性能電動部品）による三重県の工場の生産能力・R&D機能の強化に向けた追加投資、韓国**エアソウル**（格安航空会社）による東京と大阪の支店設立、台湾の**ネクストドライブ**（IoTソリューション開発）によるマーケティング・R&D拠点の設置、シンガポールの**クールペイ**（フィンテック）による日本法人設立などをサポートした。

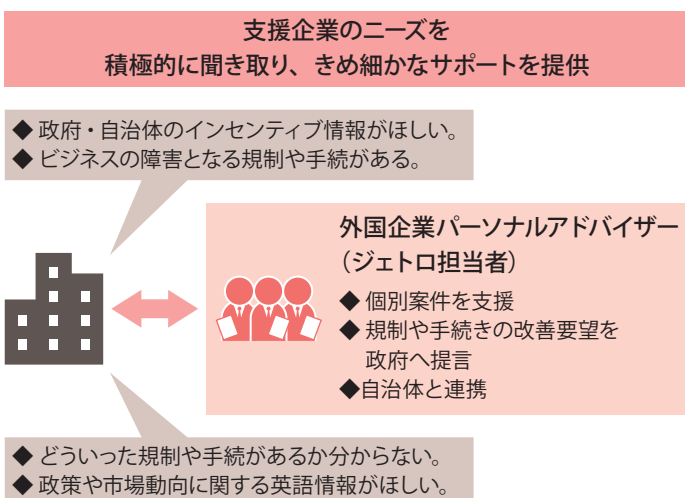
海外のスタートアップや日本のスタートアップ支援に資する企業の誘致にも取り組んでおり、米**プラグ・アンド・プレイ**（スタートアップ・アクセラレーター）の拠点設立はその一例である。2018年度より経済産業省の主導で始まったスタートアップ集中支援プログラム「J-Startup」では、世界12都市のアクセラレーターなどと提携して双方向の支援を進めている。

▶ ハイライト 5
P.43

③ 企業に寄り添う「外国企業パーソナルアドバイザー制」の導入

ジェトロは、2017年度より、支援企業約1,000社を対象に、担当者が寄り添い、コンサルテーションの充実と個別課題の解決を図る「外国企業パーソナルアドバイザー制」（図表5-11）を整備している。きめ細かなサポートによりビジネスの障害となる規制や手続に関する改善要望を聞き取り、政府に届ける役割も担う。

図表 5-11 「外国企業パーソナルアドバイザー制」の概要



外国企業からの相談対応事例



欧州 / 工具メーカー

銀行口座開設

日本の取引先への送金が迫る中、外国企業であることを理由に複数の銀行から法人口座の開設を断られて困惑している企業から相談があった。パーソナルアドバイザーが他の銀行に相談し、当該企業の事業や将来性を説明したところ、1週間で口座を開設することができた。



アジア / 化粧品メーカー

生活支援

駐在員の子どもの就学相談があり、パーソナルアドバイザー（国別デスク）が自らの経験も踏まえてアドバイス。区役所に、区内の学校に通う外国人の生徒数、学区の編成がどのようになっているかなどを確認し、学校選択が住居選択にもつながることを伝えた。



アジア / ロボティクス関連企業

人材確保

日本で人材募集をしたものの、日本語の履歴書が理解できず困っていたところ、パーソナルアドバイザーが企業に寄り添う形で応募者の履歴書を一緒に確認、人材スクリーニングを支援した。



欧州 / 翻訳・通訳会社

言語

駐在員が不動産会社で物件を見つけ契約しようとしたところ、外国人を敬遠し契約不可と言われ、保証会社経由での契約も試みたものの、先方が英語対応できず困っていた。パーソナルアドバイザーが、英語対応可能な保証会社を探して紹介したところ、無事契約締結できた。



欧州 / 部品メーカー

人材確保

エンジニアを求めて採用活動をしていたが、良い人材が見つからず、パーソナルアドバイザーが知人を通じて大学教授を紹介したところ、その繋がりでも、求めていた人材を採用することができた。パーソナルアドバイザーが面談をアレンジした地方自治体からも人材紹介支援を受けることができ、エンジニアと事務スタッフの採用につながった。

ジェットロの支援で拠点設立した事例 (2017年)

MER MEC (イタリア)
～JR西日本が試験導入



鉄道インフラ点検システム

鉄道インフラの点検・診断システムの開発を行う企業。現在では世界14カ所に拠点を構え、約50カ国で取引を行う。代理店経由で日本のビジネスを開始したが、2016年、代理店との協業を見直さざるを得なくなった時、ジェットロが日本拠点設立を提案した。日本でのアフターサービスの提供、販路拡大、日本企業との共同開発を実現させるため、同社は日本法人設立を決意。ジェットロは、テナポラリーオフィスの貸与、雇用契約等についての労務コンサルティング、行政書士や税理士などの専門家を紹介するなど、日本拠点設立を徹底サポートし、2017年2月、東京に日本法人が設立された。

ジェットロが行ったビジネスマッチング支援で出会った日本企業とは、海外での共同プロジェクトの話が進んでいる。

2017年3月には、JR西日本の山陽新幹線に同社の「線路設備診断システム」が試験導入された。参入が難しいとされてきた日本の鉄道業界に採用されたことは、同社の技術力の高さを物語っている。同社は中国にも拠点を構えるが、日本法人をアジアのヘッドクォーターと位置付け、今後は日本を中心に、韓国、台湾、シンガポールでのビジネスも強化する方針である。

Plug and Play Tech Center (米国)
～米国最大級の

スタートアップ・アクセラレーター **PLUGANDPLAY JAPAN**

スタートアップエコシステム

シリコンバレーに本社を置く米国最大のスタートアップ・アクセラレーター/VC。世界12カ国26拠点と、数万におよぶスタートアップネットワークを有している。

2006年の設立以来、欧州各地、アジア各地に海外拠点を作ってきたが、GDP世界3位の日本にもポテンシャルがあると考え、2017年7月、日本法人を東京に設立した。東急不動産の協力を得て、日本のスタートアップの聖地と言われる渋谷にアクセラレーションプログラムを実施するインキュベーション施設を構えた。

ジェットロは、日本の自治体との面談アレンジや、補助金制度などの情報を提供したほか、雇用契約などについての労務コンサルティングなどを実施した。そのネットワークを活用し、シリコンバレーではイベントも共催するなどして、同社の新たなネットワークづくりを支援した。こうした活動は同社の未来のパートナーや支援先になり得る日本のスタートアップ企業、大手企業などとの出会いに繋がっている。

同社は、世界を目指したスタートアップ企業育成に力をいれる。日本のスタートアップについても、どんどん海外に出てスピード感をもって事業展開ができるよう支援していくという。2020年までに50社への投資と、大手企業50社からの協力獲得を目指し、東京以外の都市での拠点設立も視野に入れる。

NTQ Solution (ベトナム)
～日越企業の新たなパートナーシップモデル



ICT

ハノイに本拠地を持つ受託IT開発のベンチャー企業。2017年1月に横浜市が管理する横浜ワールドビジネスセンター内に事務所を開設し、日本企業向けの製品開発の顧客サポートを行っている。ハノイのR&Dチームでは、AI、IoT、ロボティクス、e-learning、画像認識などのICT先端技術の実用化にも積極的に取り組んでいる。

同社が東京近郊で物件を探していたとき、ジェットロが横浜ワールドビジネスサポートセンターを紹介。横浜市などの自治体や、業界・企業などとのコネクションづくりを支援した。同社が苦労していた、源泉徴収や日本に駐在する従業員の家族構成などによって手配すべき書類が変わるVISA取得の煩雑な手続きもきめ細かにサポートした。

2017年8月、同社は、システム開発事業を手掛ける日本の株式会社エイ・シー・ティーとの共同開発で、ユーザーに意識させることなくPCのログイン・ログオフを自動で行うPCセキュリティシステムを完成させた。エイ・シー・ティーが日本市場向けの仕様を考案し、NTQがシステム開発、製品設計を行った。

日本企業が業務の一部をベトナム企業にアウトソースするビジネスは一般的になってきているが、今回のように、対等な立場でシステムの共同開発まで行う連携は、日越の新たなパートナーシップモデルとして注目される。

PChome online (台湾) (Ruten)
～日本企業と台湾消費者との懸け橋を目指す



EC(電子商取引)

台湾で最大規模のオンラインショッピングサイトを運営する電子商取引(EC)企業。2015年8月に日本法人を東京に設立していたが、2017年11月には、大阪に支社を開設した。ジェットロは大阪支社設置にあたり、新たにオフィス物件に関する不動産業者などサービスプロバイダーの紹介や、人材採用・獲得にかかわるアレンジ、保険・年金に関する労務コンサルティングなどの支援を行った。

台湾の消費者に日本製品を届ける方法を模索する中、同社はジェットロ主催の日本企業とのマッチングイベントに参加。コミュニケーションの難しさやアフターケア、決済システムや関税などの障壁で、海外展開ニーズが高いにも関わらず踏み出せない日本企業が多いことを実感した。

これをきっかけに、台湾の消費者と日本企業との懸け橋となる「代理購入サービス」の提供を決意、2018年5月末よりサービスを開始した。自社開発の自動翻訳システムや決済システムにより、消費者は日本企業のウェブサイトをそのまま閲覧し、決済もECサイトで完了できる。日本企業は既存の日本語ページを共有するだけで、通常の日本国内の取引と同様に、同社の国内倉庫へ該当商品を発送すればよい。越境ECの壁と呼ばれる3つの課題「言語、物流、決済」をワンストップで解決した。

(3) 二次投資の促進と地方創生への貢献

① 企業間でのネットワーキングの契機～企業交流会

ジェトロは、日本に進出した外資系企業と日本企業との協業や日本における投資拡大のきっかけ作りを目的に、企業交流会の開催やネットワーキング機会の創出に取り組んでいる。2017年12月には「第2回 JETRO Invest Japan 企業交流会」を開催し、在日外資系企業や日本政府、地方自治体などからも関係者が多数参加した。こうした交流会は、ジェトロの対日投資促進事業に対する外資系企業の理解を深めてもらう機会にもなっている。近年は、スタートアップなどに焦点をあてたネットワーキング機会も設けている。

▶ ハイライト P.43 6

② 外資系企業の人材確保を支援

ジェトロは、外資系企業と外国人留学生などとの交流支援も行っている。日本全体で人手不足が深刻化する中、ジェトロが実施した外資系企業向けのアンケート調査では、日本でビジネス展開する上での阻害要因の1位として「人材確保の難しさ」があげられた。一方で留学生の日本での就職率は低く、政府は「2020年度までに留学生の日本での就職率を5割に引き上げる」ことを目標としている。ジェトロは、2017年10月、初の取り組みとして「留学生・グローバル人材&外資系企業交流会」を開催した。2018年には、第2弾を東京大学や東北大学と連携して実施した。いずれも多くの学生と外資系企業が参加し、プレゼンテーションや懇談会などを通じて交流と理解を深めた。

▶ ハイライト P.44 7 8

③ 地方自治体と取り組む地域への外資誘致

日本への投資は増えているが、投資先は一部の大都市に集中する傾向がある。日本の各地域がもつさまざまな資源や魅力を外資誘致に繋げるべく、ジェトロは地方自治体を対象に、戦略策定に関するアドバイスや実務研修事業などの支援を実施している。外資系企業の進出支援やネットワーク構築を広域的に担う「外国企業誘致コーディネーター」を国内地域（東北、関東、中部、近畿・北陸、中国・四国、九州）に配置し、本部に設置した地域支援班との連携を図っている。

こうした支援の積み重ねと、地方自治体の地道な努力により、東京以外に進出する企業は少しずつ増加している。最近では、茨城県つくば市に最初の拠点を開設した中国IT企業の3DNest（3次元画像作成ソフト開発）や、宮城県仙台市に日本で初めてのオフィスを開設した米アロリカ（コールセンター業務などのビジネス・プロセス・アウトソーシングサービス）、三重県松阪市に日本初の工場を建設したスペインのゲスタンプ（自動車用プレス部品）などの事例がある。

2018年度、ジェトロは新たに「地域の対日直接投資サポートプログラム」を開始し、地方自治体に対する誘致戦略策定のサポートや施策の利活用のアドバイスなど、これまで以上にサポートしていく。

東京オリンピック・パラリンピックを契機に外国企業の招へいや地域企業とのマッチングなどを行う「地域への対日直接投資カンファレンス（RBC）」も順次開催予定である。地方自治体の実践的スキル向上を目的として、ジェトロと自治体が連携して企業誘致に取り組む「チャレンジ事業」も実施する。

▶ ハイライト P.44-45 9 10

④ 外国企業と日本企業の投資提携～第1号案件が組成

ジェトロは、外国企業のニーズを中小機構などの関係機関につなぎ、日本企業との投資提携を支援する役割も担っている。経済産業省が提唱する「グローバルアライアンス推進スキーム」に基づき、外国企業による出資参画・経営関与によって、日本企業の海外販路の拡大やオープンイノベーションの推進が見込まれる案件に対しては、中小機構が出資参画する「中小企業成長支援ファンド」の活用を促進している。2018年4月、第1号案件として組成されたベンチャーファンド（総額約40億円）に、ジェトロが支援する台湾のティー・ダブリュー・アイ・ファーマシューティカルズおよび米プリストル・マイヤーズ スクイブの関連会社が、中小機構とともに出資することで合意した。医療機器、再生医療、製薬などバイオ・ヘルスケア産業を中心とした未上場の国内ベンチャー企業への投資を行うことを目的として組成された。

(4) ビジネス環境改善に向けた提言

ジェトロは、外国・外資系企業から規制改革や行政手続の改善に関する要望を聞きとり、政府に繋げる役割も担っている。外国企業パーソナルアドバイザー制を通じて日頃から企業とのコミュニケーションをとり、ニーズの把握に努めているほか、「対日投資相談ホットライン」や外資系企業を対象に毎年実施している「日本の投資環境についてのアンケート調査」を通じて受け付けた相談、照会、リクエストの内容に応じて、関係省庁との面談調整や同席など、包括的なサポートを行っている。規制緩和が実現した最近の事例として、コワーキングスペースでも在留資格「経営・管理」の取得が一定の条件下で可能となる特例措置が認められた（2018年11月より運用開始予定）。

▶ ハイライト P.46 11

このほか、政府が2016年に開始した「企業担当制」（重要な投資をした外国企業に副大臣を相談相手としてつける制度）の面談にもジェトロは同席し、企業からの相談を経済産業省と共にフォローしている。2018年6月に政府が新たに創設したプロジェクト型「規制のサンドボックス」制度（第2章に詳述）についても、ジェトロは内閣官房に設置された政府一元的総合窓口と連携し、外国企業向けの相談窓口を担っている。

▶ ハイライト P.46 12

3. 2017-2018 ジェトロの対日投資促進事業ハイライト

1 スタートアップ向け「対日投資セミナー」を
台北で初めて開催

セミナー @ 台湾

2017年11月、ジェトロは、台湾のスタートアップに対し、対日投資を呼びかけるセミナーを台湾で初めて開催した。

台湾のスタートアップと海外企業との連携を通じた第三国・地域へのビジネス展開に力を入れる台湾と、グローバル市場でのビジネス拡大を視野に入れ、国内外のスタートアップから画期的アイデアを募る「オープンイノベーション」に力を入れる日本企業とのビジネス連携強化の必要性をPRした。

ベンチャー育成支援を行うデロイト・トーマツ・ベンチャー・サポート株式会社の事業統括本部長が登壇し、日本の大手企業は新しい技術やアイデアを探しており、台湾のスタートアップにも大きなビジネスチャンスがあることや、台湾のスタートアップが日本におけるビジネスで成功を収めるためのポイントなどを発信した。日台企業連携の好例として、IoTを用いたスマート電力機器メーカーのネクストドライブが日本の大手IT企業と連携した事例などを紹介した。



ゴルフフェイスによる Skype を利用した遠隔講演

2 インドで IoT 分野に焦点をあてた
「日印ビジネスパートナーシップ・セミナー」開催

セミナー @ インド

2018年3月、ジェトロは、IT企業や製薬企業の集積地ハイデラバードと、インドのシリコンバレーといわれるベンガルールで、日印企業のパートナーシップ拡大とインド企業の日本進出を呼びかけるセミナーを開催した。最先端のIT技術を有するインドIT企業と、ものづくりや製品技術に強みをもつ日本企業が連携すれば、革新的な製品やサービスでグローバル展開が可能であることを発信した。

セミナーでは、日本に拠点を設立し、日本企業と鉄道信号機の遠隔監視システムを共同開発するインドのIT企業が登壇した。ベンガルールでは、両国のベンチャーキャピタル（VC）の関係者が交流。一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会理事を講師に、日本におけるVCの投資額とIPO（株式公開）数が年々増えていることを発信、インド系スタートアップの日本進出に対する関心を喚起した。



Q&A セッションの様子（ベンガルール）

3 「日加イノベーションパートナーシップフォーラム」開催
- 日加双方向の投資促進に関する MoC を再締結

フォーラム @ カナダ

2018年5月、ジェトロは日本とカナダの修好90周年を記念して、カナダのトロントにおいて、「日加イノベーションパートナーシップフォーラム」を開催した。カナダ企業と日本企業によるイノベーション分野での連携と、それに続く日本でのビジネス展開をテーマに、対日投資とイノベーション交流を融合したイベントとなった。

ジェトロは、AI・ディープラーニング、自動運転の分野で注目を集めるカナダ企業と、高度な製品開発力を持った日本企業との提携の重要性を訴え、日加企業の連携を促した。また、既に日本でビジネス展開しているカナダ企業3社が日本でのビジネスのメリットと留意点について講演した。

フォーラムでは、カナダ・グローバル連携省とジェトロの間で双方向の投資促進を目的に、イノベーション分野を新たに追加した MoC（協力覚書）の再締結式が執り行われた。



Timothy Sargent 国際貿易次官と前田理事

4 「イタリアン イノベーションデー 2018」 開催

ビジネスマッチング@東京



2018年5月、ジェトロはイタリア大使館との協力の下、イタリアのスタートアップと日本企業・ベンチャーキャピタル（VC）とのマッチング機会を提供するイベントを初めて開催した。

海外スタートアップ事情に知見を有する民間企業（NTT データ）との協力の下、日本における事業化の期待度が高いスタートアップを選定。医用生体工学、健康管理やドローン用の人工知能などの分野で活躍するイタリアの革新的なスタートアップ約10社によるピッチ（事業内容の発表）を行い、日本の参加者との交流会および個別ミーティングを行った。同イベントには日本企業・自治体・VC など162名が参加した。

スタートアップ企業によるピッチ

5 「ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ」 事業開始

新事業：スタートアップ支援

イノベーションの担い手としてスタートアップへの注目が世界的にも高まっていることを受け、2018年6月、経済産業省の主導で官民連携によるスタートアップ集中支援プログラム「J-Startup」が創設された。その一環として、世界12カ所で双方向のスタートアップを支援する「ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ」事業が開始した。海外事務所を通じて現地のアクセラレーターなどと連携し、① 日系スタートアップの現地進出・マッチング支援（アウトバウンド）② 日本展開に関心のある現地有望スタートアップの発掘（インバウンド）を実施する。

図表 5-12 ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ 設置箇所



6 第2回「JETRO Invest Japan 企業交流会」を開催

企業交流会@東京



ネットワーキングの様子

2017年12月、ジェトロは、第2回目となる外資系企業交流会を開催した。外資系企業と日本政府・自治体・ジェトロとの相互交流を深め、日本における新たなビジネス展開促進を図ることを目的としている。ジェトロが発刊した「ジェトロ対日投資報告2017」の紹介を通じ、対日投資促進事業に対する在日外資系企業関係者の理解を深める契機にもなった。交流会には208名（外資系企業105社131名、在日各国大使館・外国政府機関・関係省庁・地方自治体等77名）が参加し、積極的な情報交換が行われた。

ネットワーキング・セッションでは、「さまざまな分野の企業と交流できて、日本でのネットワークをさらに広げることが出来た」「自治体やジェトロの方と話す機会があつて良かった」「ジェトロ職員に声をかけたら、会いたかった企業の関係者を紹介してくれた」などの声が聞かれた。

7 留学生・グローバル人材&外資系企業交流会を初開催

企業と学生の交流会@東京

2017年10月、ジェトロは在日外資系企業と在日外国人留学生などの交流会を初めて開催した。多くの外資系企業が日本におけるビジネスの阻害要因として「人材確保の難しさ」を指摘する中、外資系企業とグローバル人材が接点を持つ場を提供する目的で、一般社団法人留学生支援ネットワークとの共催により開催した。

交流会には学生239名（うち留学生109名）、外資系企業66社117名が参加した。外資系企業によるショートプレゼンテーション（ピッチ）や、外資系企業がブースを設けるスタイルのポスターセッションを通じて、両者が理解を深める機会となった。



ポスターセッションの様子

8 大学とも連携して留学生&外資系企業交流会を開催

企業と学生の交流会@東京、東北

2018年6月、ジェトロは東京大学、東北大学と連携して、留学生と外資系企業との交流会をそれぞれ開催した。（ジェトロと東北大学は、日本経済の発展と国際的に活躍する人材育成を目指した包括的連携推進協定も結んでいる。）

今回は、外資系企業から特にニーズの高い、理系の学生を中心に交流の機会を設けた。東京大学で開催した交流会では、外資系企業34社、学生234名が参加、東北大学で開催した交流会では外資系企業13社と学生106名が参加した。

参加企業からは、優秀なエンジニア専攻の学生と出会え、自社の技術を説明できたことや、学生とのフランクなコミュニケーションをもち、相互理解に繋がる機会となったことに対する評価の声が聞かれた。



東京大学でのイベント



東北大学でのイベント

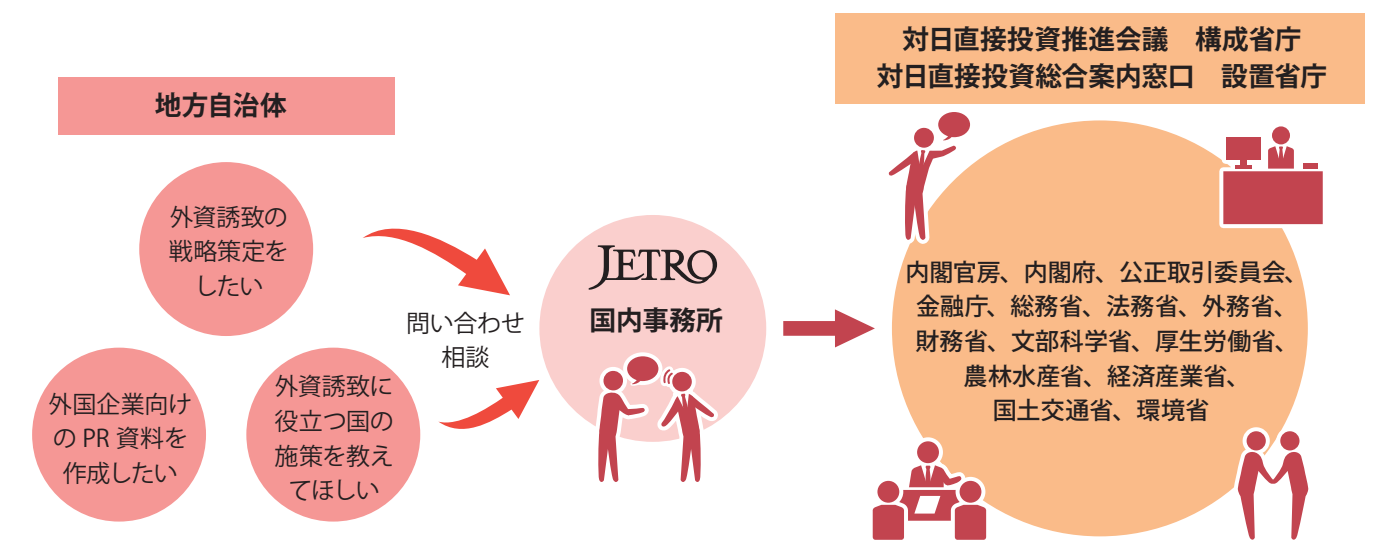
9 地域への対日直接投資をワンストップ支援するサポートプログラム

地域への投資誘致

ジェトロは、2018年5月、「地域への対日直接投資サポートプログラム」を開始した。地域の強みを生かして外国企業を誘致したい地方自治体などが対日投資誘致にかかるさまざまな施策を有効活用できるよう、関係府省庁と連携してワンストップで支援する。依頼があった自治体に対し、誘致計画の策定段階からサポートやコンサルテーションを実施し、地域に適した外国企業を紹介するなどする。

2018年10月現在、24自治体が支援対象となっている。

図表 5-13 地域への対日直接投資サポートプログラム



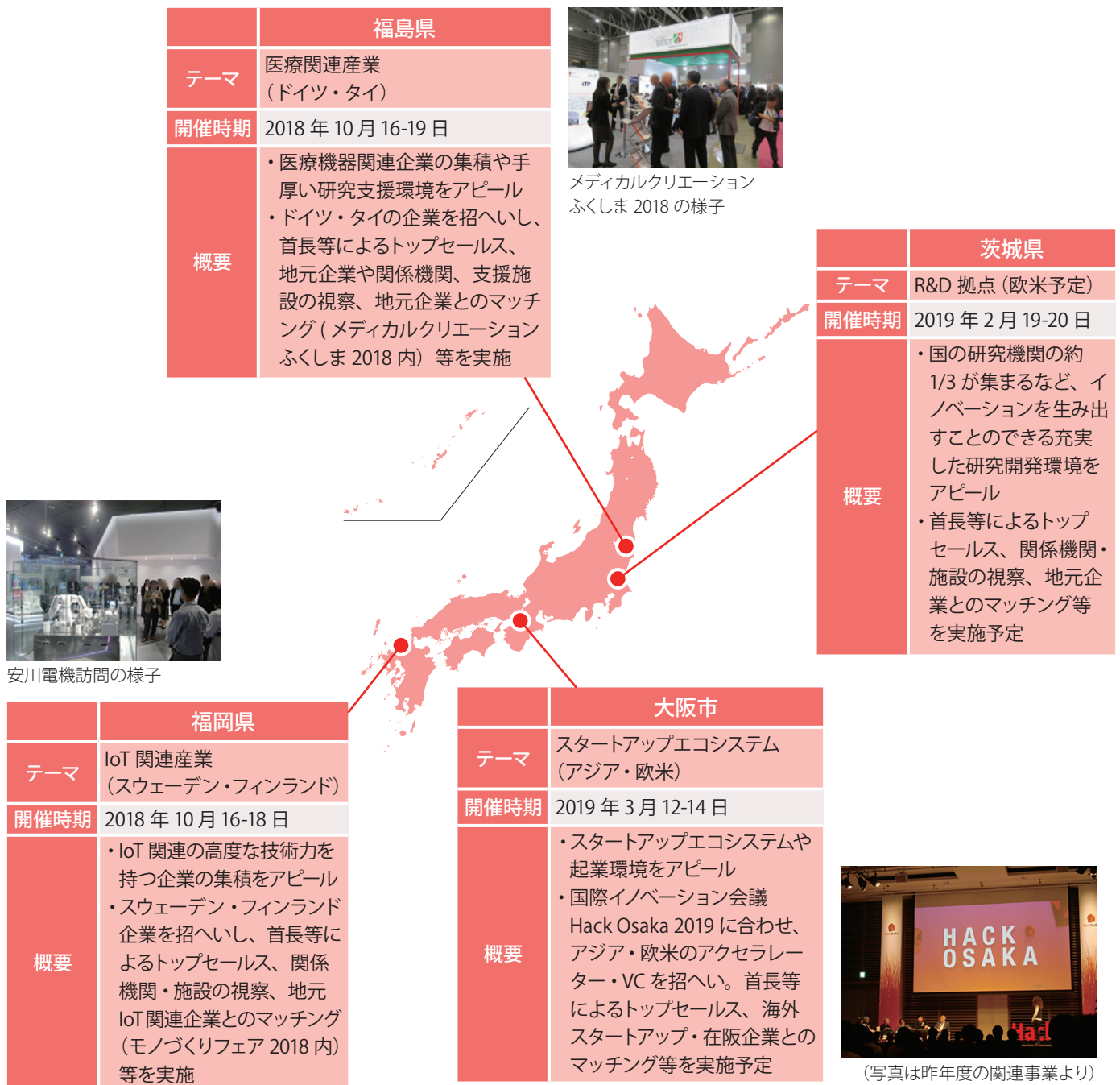
HIGHLIGHTS

10 地域への対日直接投資カンファレンス(RBC) 開催(第一弾として4件を採択)

地域への投資誘致

2019年のG20やラグビーワールドカップ、2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会などの開催により日本に対する国際的な注目が高まる機会を捉え、ジェトロは2018年から2020年にかけて「地域への対日直接投資カンファレンス(RBC)」を順次開催する。ジェトロと経済産業省の支援により地方自治体が外国企業の招へい、サイトビジット、首長によるトップセールス、地域企業とのマッチングなどを行い、地域の魅力的なビジネス環境を世界に向けて発信する。公募の結果、2018年度は第一弾として福島県、茨城県、福岡県、大阪市が開催地として選定されている。

図表 5-14 RBC 2018年度 開催予定地



11 ジェトロが政府に要望を伝え特例措置適用
～ コワーキングスペースでも在留資格取得可能に

規制緩和

これまで、外国人経営者が在留資格「経営・管理」を取得する際、原則として、コワーキングスペースやシェアオフィスは「事業所の確保」の要件に適合しないとされてきた。しかし、昨今、働き方やオフィスの在り方が多様化する中で、事業所要件の緩和を求める外国企業のニーズが高まっていた。

外国企業/パーソナルアドバイザー制による支援の一環としてジェトロが政府に要望を伝えた結果、一定の要件を満たしたジェトロの支援企業は、特例措置としてコワーキングスペースでも同在留資格の取得が可能となった（2018年11月より運用開始予定）。



12 プロジェクト型「規制のサンドボックス」制度の外国企業向け窓口機能を設置

規制緩和

ジェトロは、2018年6月に政府が新設したプロジェクト型「規制のサンドボックス」制度の外国・外資系企業向け相談窓口を担うことになった。同制度は、企業がプロジェクトベースで革新的な技術やビジネスモデルの実用化の可能性を実証し、得られたデータを規制の見直しにつなげる取り組みである。内閣官房に設置された政府一元的総合窓口と連携しながら、外国・外資系企業による同制度の活用を促進し、イノベーション創出につなげる。

図表 5-15 プロジェクト型「規制のサンドボックス」制度の窓口機能

新技術等実証制度（プロジェクト型「規制のサンドボックス」）

- ▶ 第4次産業革命に向けて、AI、IoT、ブロックチェーン等の革新的な技術やビジネスモデルの実用化の可能性を検証し、実証により得られたデータを用いて規制制度の見直しにつなげる制度。



外国 / 外資系企業

「〇〇法の規制のため、現在の規制では事業化できないように見える。どうやって事業化するか・・・」

相談



ジェトロ

ジェトロが外国 / 外資系企業の窓口として、国内外の担当者による「規制のサンドボックス制度」の紹介を行うとともに、内閣官房への連絡を実施。

連携



内閣官房

内閣官房新技術等社会実装推進チームが一元的窓口として、各主務省庁との調整や申請書作成サポートを実施。

検討要請



主務省庁

実証計画の認定。事業者による実証実験終了後、実証結果に基づき規制制度の見直しを検討。

政府の取り組みとジェトロ対日投資促進活動 16年間の変遷

2003年	1月	「2001年末の対日直接投資残高から5年間で倍増する」政府目標を設定
	5月	Invest Japanのスローガンを掲げ、関係府省庁に「対日直接投資総合案内窓口」(Invest Japan Office)を設置 ジェトロに「対日投資・ビジネスサポートセンター」を設立(対日投資に関する情報のワンストップ・センター)
2006年	3月	「2010年末に対日直接投資残高をGDP比でさらに倍増(5%程度)にする」政府目標を設定
2007年	5月	会社法の「合併等対価の柔軟化」(三角合併)の規定施行
2010年	6月	「新成長戦略」閣議決定(「ヒト、モノ、カネの日本への流れ倍増」を目標に設定)
2011年	1月	アジア拠点化立地補助金を創設(ジェトロに事務局を設置)
	8月	総合特別区域法を施行(地域における税制・規制緩和などの特例措置により産業を集積)
	12月	東日本大震災復興特別区域法を施行(被災地への投資に対する税制・規制緩和等のインセンティブ) 「アジア拠点化・対日投資促進プログラム」決定 高付加価値拠点の増加、外資系企業による雇用者数倍増などについて目標を設定
2012年	4月	法人実効税率の引き下げ(40.69%→38.01%)
	5月	高度人材に対するポイント制による出入国管理制度の優遇を開始
2013年	6月	「日本再興戦略」を閣議決定(「2020年における対内直接投資残高35兆円」を目標として明記) ジェトロにおける産業スペシャリスト機能の強化、対日投資相談ホットラインについて記載)
2014年	3月	復興法人税を廃止(法人実効税率38.01%→35.64%)
	4月	対日直接投資推進会議発足
	6月	「日本再興戦略」改訂2014を閣議決定(在外公館とジェトロの連携、地方自治体の誘致支援を明記)
2015年	3月	第2回「対日直接投資推進会議」を開催 安倍首相が、外国人のビジネスや生活環境を改善させる「5つの約束」を発表
	4月	国家戦略特区の東京圏下に、「東京開業ワンストップセンター(TOSBEC)」開設(ジェトロ東京本部内)
	6月	「日本再興戦略」改訂2015を閣議決定 (在外公館・ジェトロ・自治体の連携による広報・情報発信の強化、重点分野へのプロモーション)
	9月	強い経済、子育て支援、社会保障に重点を置いた、「新3本の矢」を発表
2016年	2月	グローバルイノベーション拠点設立等支援事業(補助金)を創設(ジェトロに事務局を設置)
	4月	法人実効税率の引き下げ(32.11%→29.97%) 第3回「対日直接投資推進会議」を開催 海外から日本に重要な投資をした企業に対し副大臣等を相談相手につける「企業担当制」が始動
	5月	第4回「対日直接投資推進会議」を開催、「グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージ」 および「規制・行政手続見直しワーキング・グループの設置」を決定
	6月	「日本再興戦略2016」を閣議決定(ジェトロの体制強化を通じた個別案件への営業と支援の強化)
2017年	4月	「規制・行政手続見直しワーキング・グループとりまとめ」を決定 「日本版高度外国人材グリーンカード」の創設
	5月	第5回「対日直接投資推進会議」を開催
	6月	「未来投資戦略2017」を閣議決定(ジェトロに「外国企業パーソナルアドバイザー制」を導入)
2018年	4月	法人実効税率の引き下げ(29.97%→29.74%)
	5月	第6回「対日直接投資推進会議」を開催、「地域への対日直接投資サポートプログラム」を決定
	6月	プロジェクト型「規制のサンドボックス」制度の創設 「未来投資戦略2018」を閣議決定(ジェトロと関係府省庁による地方公共団体等への外国企業誘致活動支援を明記)



日本経済に貢献する外資系企業

生産性の向上で課題を解決

IoT やビッグデータを活用し、日本の社会課題解決に貢献



GE ヘルスケア (米国)

工場内でビーコンセンサーを作業員、機材、設備に取り付け、取得したデータを解析。工数削減、製造工程のムダ排除などにつなげる。

アナログ・デバイス (米国)

イチゴ農園の温室内に環境データを自動計測するセンサーを設置し、モニタリング。農作業のスマート化につなげる。

多様な働き方を促進

新たなビジネスモデルや生産性向上への取り組みを通じて



セールスフォース (米国)

テレワーク拠点を和歌山県白浜町に設置。商談件数・契約金額が東京の実績を上回り、生産性向上を実証。

オネストビー (シンガポール)

シェアリング型の買い物代行サービスにより、子育てや介護で働きにくい方や学生などに対して柔軟な雇用機会を提供。

インバウンドの拡大への貢献

エアライン就航やオンラインサービスで訪日外客数増に貢献



Ctrip International Japan (中国)

2017年の中国人訪日客 735万人のうち、同社のオンライン旅行サービスの取り扱いシェアは約50%。

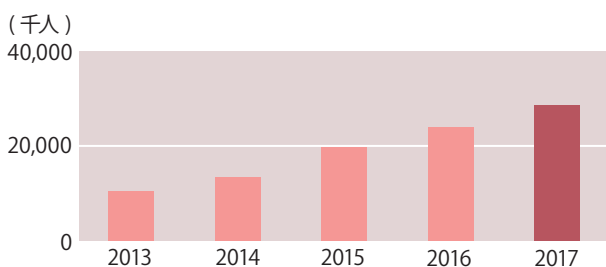
SCOOT (シンガポール)

成田、関西、新千歳に就航

春秋航空 (中国)

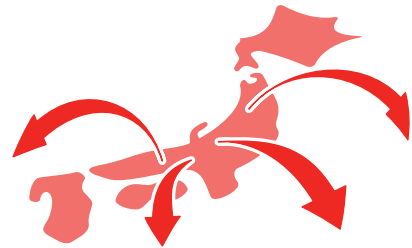
羽田、関西、名古屋等に就航

訪日外客数の推移



地域産品の輸出促進に貢献

外資系 EC (電子商取引) 企業が日本企業の海外販路開拓に貢献



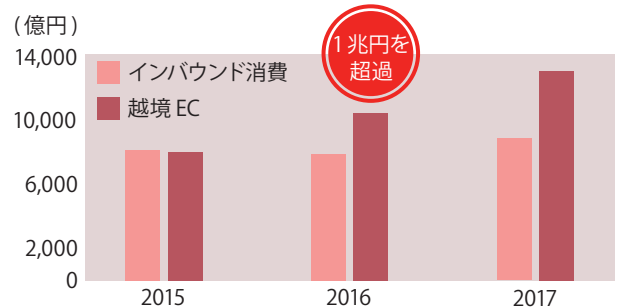
VIPSHOP (中国)

調達拠点と物流センターを設置。日本の地域に根差した「隠れた『いい物』」を中国で販売することで、日本の地域活性化につなげる。

JD.com (中国)

日本製品の調達と日本企業との直接取引強化のため、東京に日本法人を設立。日本の生鮮食品の中国への販売を開始。

中国からの訪日観光客による買い物総額と中国による日本からの越境 EC 購入額比較



1兆円を超過

イノベーションを生み出すプラットフォーム

ベンチャー企業支援でイノベーション創出に貢献

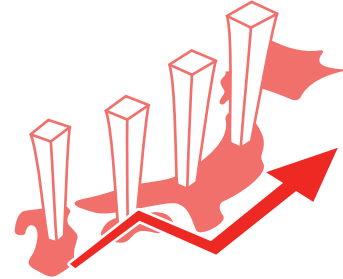


プラグアンドプレイ ジャパン (米国)

スタートアップ企業向けに支援プログラムを提供。スタートアップを世界に送り出し、海外のスタートアップを日本に迎える拠点となることを目指す。

地域経済の活性化

製造拠点や開発拠点を設置し、地域の雇用を支える



マイクロテクノロジー (米国)

広島に同社の日本最大の拠点があり、技術開発、製造、テスト等の機能を有する。

テラダイン (米国)

2016年の熊本地震で熊本の製造・開発拠点が大破するも工場敷地内外に移り稼働を継続。2018年1月、新建屋が完成。

CO2削減、再生可能エネルギー推進

日本の電力事情の改善とCO2排出量の削減に貢献



シエル・テール (フランス)

埼玉県桶川市の貯水池を活用した日本初のメガ水上太陽光発電にフロート架台及びアンカー技術を提供。日本90カ所に事業化実績。

エルゴサン ジャパン (イタリア)

埼玉県秩父市において1MW規模の太陽光発電所の建設を完成し、稼働を開始。地方自治体の公共入札で落札した初めての外資系企業。

日本企業、大学との協業でイノベーション創出

互いの強みで補完し合い、新技術・製品を開発



NTQ Solution (ベトナム)

日本企業のエイ・シー・ティーと共同開発でPCセキュリティ製品を完成。ユーザーに意識させることなくPCのログイン・ログオフを自動で行う。

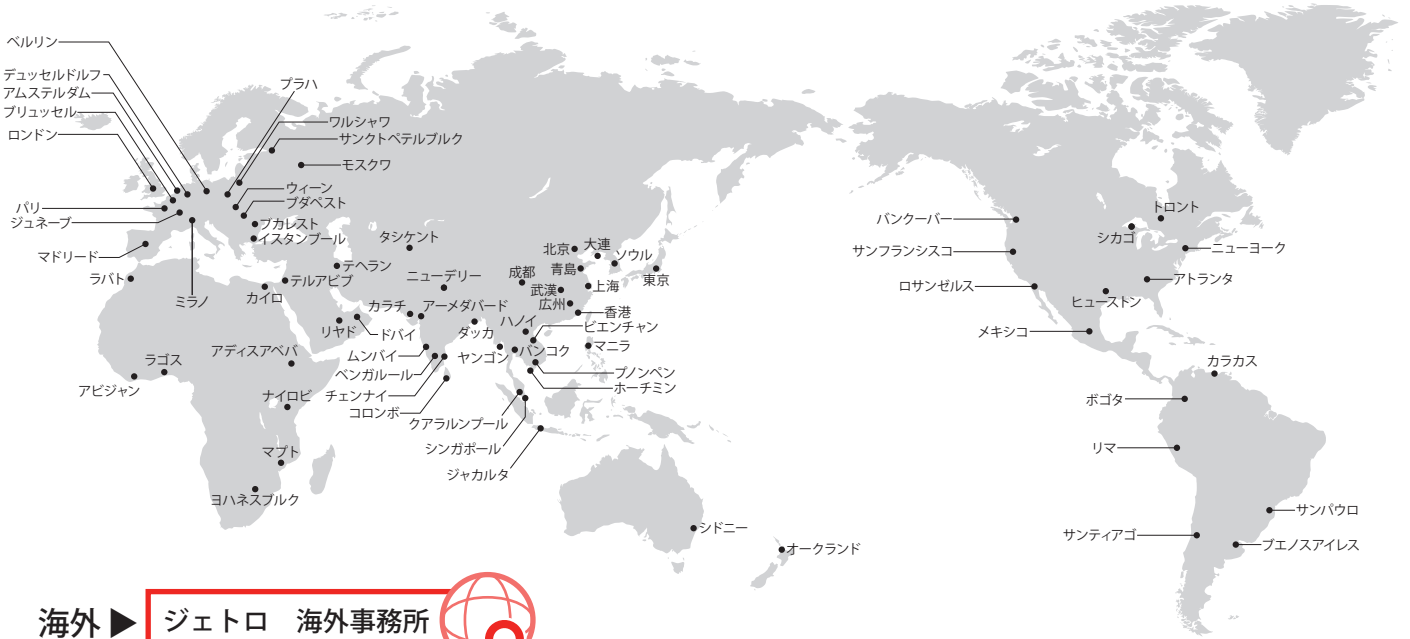
シーメンス (ドイツ)

京都大学が実施するiPS細胞によるパーキンソン病治療の臨床試験に、同社の最新撮像技術を活用した新モニタリング手法を組み合わせる共同研究を実施。

「日本経済に貢献する外資系企業」「地方経済に貢献する外資系企業」(ジェトロ)より作成。
詳細 → <https://www.jetro.go.jp/invest/reference.html>



[世界に広がるジェトロ・ネットワーク]



日本貿易振興機構 (ジェトロ)
 対日投資部 対日投資課
 〒 107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 6 階
 TEL: 03-3582-5234 FAX: 03-3505-1990
www.investjapan.org